

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆基礎的財政収支、25年度赤字見込み 黒字化再び先送り

・政府は国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)が2025年度に赤字になるとの試算をまとめる。24年7月の試算では25年度に初めて黒字になるとしていたが、経済対策の歳出が膨らむため、黒字化の目標は再び先送りとなる。PBは国債に頼らず税金などで政策の経費をどの程度まかなえているかを示す。

◆11月の経常黒字3兆3525億円 前年同月比54.5%増

・財務省が発表した2024年11月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は3兆3525億円の黒字。黒字幅は前年同月から54.5%拡大。貿易収支が赤字から黒字に転じたほか、訪日客の増加を背景に旅行収支を含むサービス収支も黒字幅を広げた。

◆倒産11年ぶり1万件超 24年、金融正常化で新陳代謝進む

・2024年の全国の企業倒産件数が11年ぶりに1万件を超えた。原材料価格や人件費の上昇で経営が圧迫された中小・零細企業の市場からの退出が増えたのが主因。事業承継を目的としたM&A(合併・買収)は集計を開始した10年以降で最多。マイナス金利解除や利上げで金融の正常化が進み、企業の新陳代謝が活発に。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆24年度の民間住宅投資17.02兆円を予測、25年度も微増見通し

・建設経済研究所は2024年度および25年度の建設投資見通し(2025年1月)を公表。24年度の建設投資は名目値で74兆1600億円(前年度比4.3%増)、うち民間住宅投資は17兆200億円(同1.9%増)と予測。25年度の建設投資は75兆5800億円(同1.9%増)、民間住宅投資は17兆3800億円(同2.1%増)と、微増で推移見通し。

◆マンション築1年内の転売3倍超 投資過熱、高騰の要因に

・中古マンション市場で完成後間もない「超築浅」物件の売り出しが増えている。東京・大阪で築1年以内に売りに出された物件は10年前の3倍を超える。投資家が転売益を見込んで短期で売買。新築物件の供給減少により需要も高く、中古マンション価格上昇の一因に。転売目的の購入を制限する不動産会社も出てきた。

◆ダイキン、米社に省エネ部品供与 狙う中国成功の再現

・欧州連合(EU)の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は2024年の世界の平均気温が産業革命前に比べて1.6度高くなり、2年連続で史上最も暑い年だったと発表。気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」で掲げる気温上昇幅の抑制目標である1.5度を単年で超えるのは初めて。地球温暖化の深刻さが増している。

《 注目商品 》

■LIXIL、宅配ボックスの仕様を追加 「宅配ボックスKN」

・再配達削減につながる「宅配ボックスKN」、電気配線が不要な機械式で、120サイズの荷物まで受け取ることができ、内部フラップの使用で複数受けも可能。リフォームでも取り付けやすい「ポール建て仕様」「据置仕様」が追加、様々な住宅での設置が可能。



■京セラ、多雪地域向けの410W太陽電池モジュール

・多雪地域対応の太陽光発電システムとして410Wモジュールの販売を3月から開始。多雪地域向けに、両面ガラス仕様の410W太陽電池モジュールを製品化。モジュール裏面に荷重を支える特許取得の固定方法を採用し、高い荷重性能を実現。



■ボッシュ、細径グリッパ・低振動なコードレスマルチツール

・プロ向け18Vコードレス電動工具シリーズから、ブレード交換で切断・はがし・磨きといった多様な作業ができるマルチツール「GMF 18V-34H」を発売。スナップインシステムを採用し、工具を使用することなくワンタッチでブレードの装着が可能。

